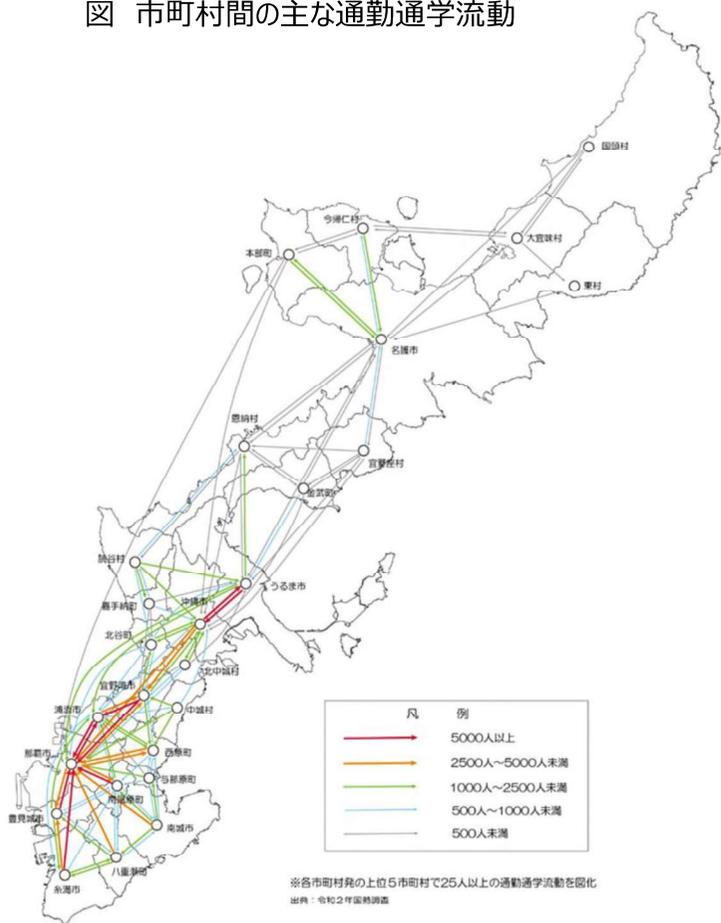


8. 移動需要とニーズについて

県民の通勤圏域と買物圏域

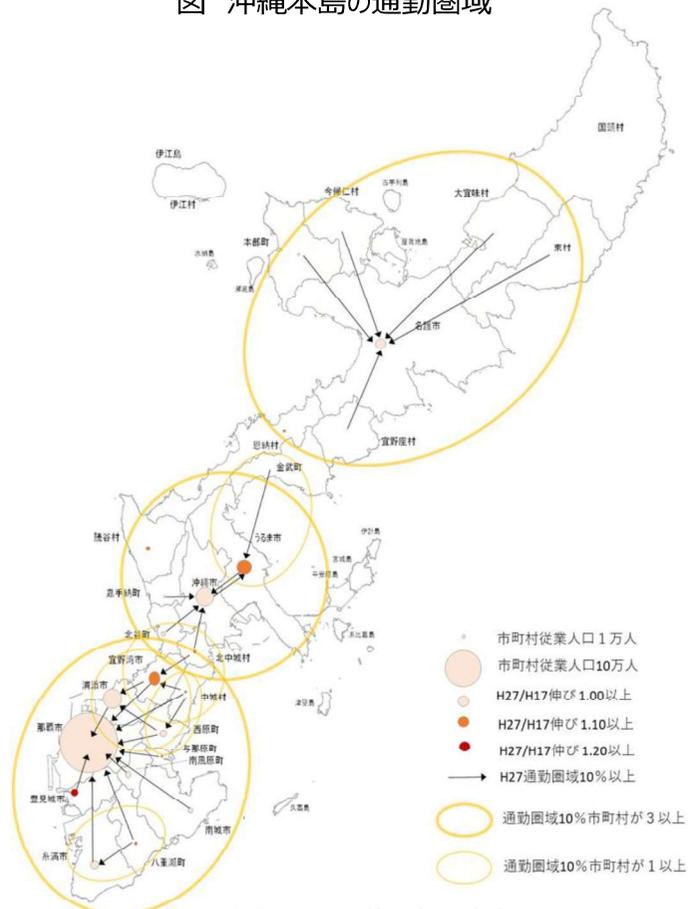
- 沖縄本島の通勤通学流動は、特に中南部都市圏内の市町村間でまとまった需要がみられ、那覇市、沖縄市等との流動の多さがうかがえる。
- 通勤圏域は、那覇市、沖縄市、名護市を中心とした3つの大きな圏域から構成されており、特に中南部都市圏では通勤圏域が複数形成された重層的な構造となっている。
- また、買物圏域は通勤圏域よりもさらに多くの小さな圏域から構成されている。

図 市町村間の主な通勤通学流動



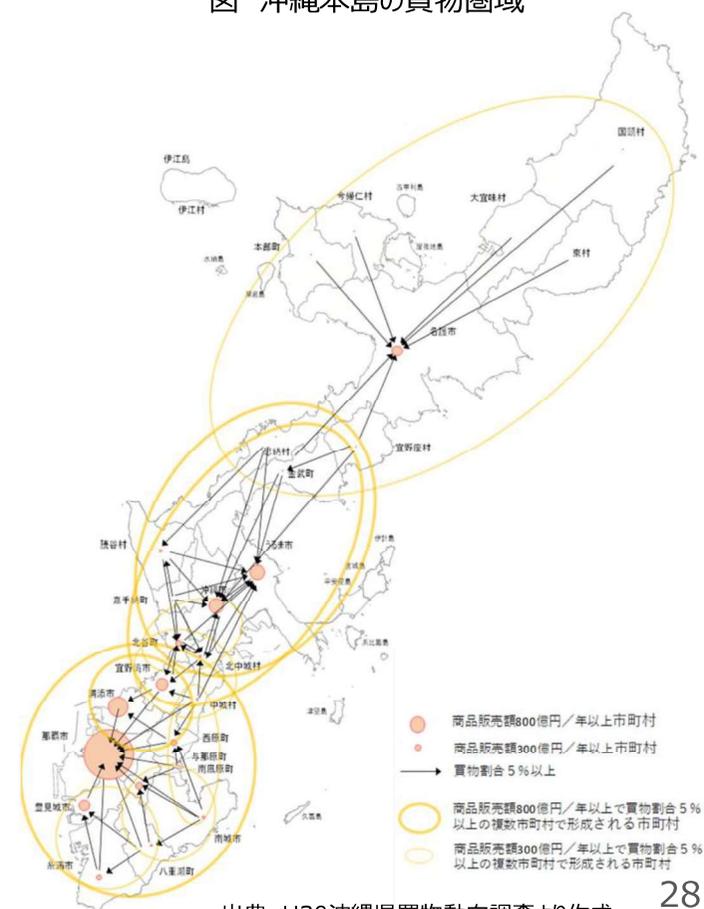
出典：R2国勢調査より作成

図 沖縄本島の通勤圏域



出典：H27国勢調査より作成

図 沖縄本島の買物圏域



出典 H30沖縄県買物動向調査より作成

8. 移動需要とニーズについて

市町村間の通勤・通学流動

- 通勤通学流動を市町村間の直線的なネットワーク上に集約した需要は、通勤、通学ともに中南部都市圏の南北軸上に需要が多いことが特徴として見える。
- 中でも、那覇市周辺及び那覇市から沖縄市・うるま市に至る区間で多くの需要が見られる。

図 市町村間の直線的なネットワーク上に集約した需要 【通勤】

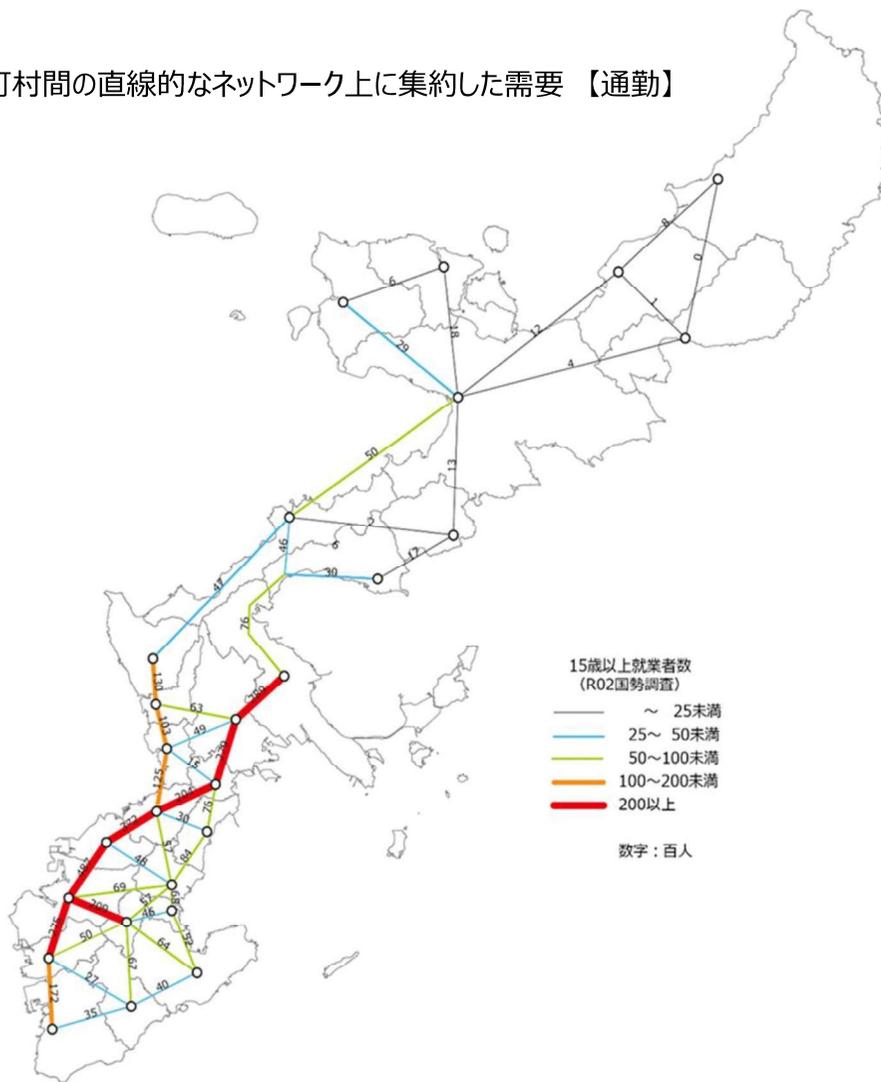
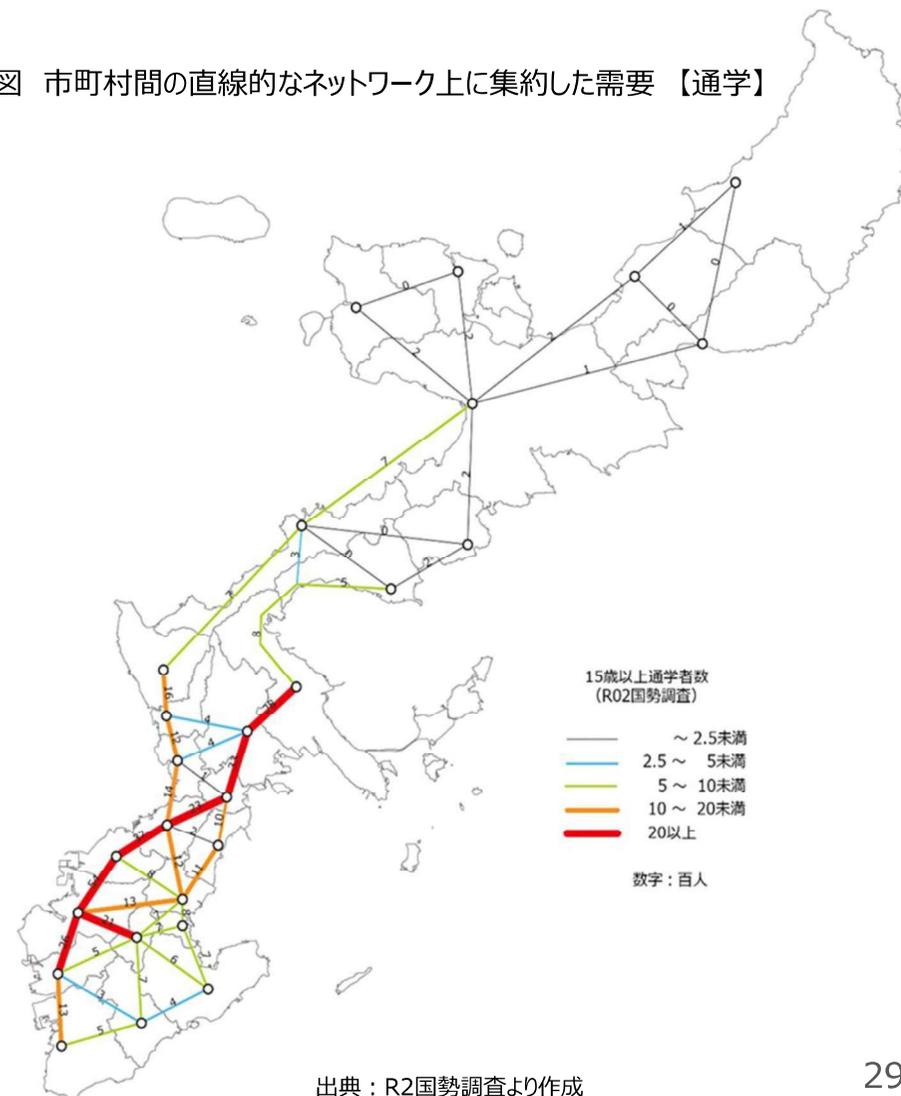


図 市町村間の直線的なネットワーク上に集約した需要 【通学】



8. 移動需要とニーズについて

県民のニーズ

- 公共交通が以前より使いやすくなったと回答する割合は、かなり使いやすくなった、使いやすくなったを含めると約65%に及び、これまでの様々な施策に対する一定の評価がうかがえる。
- 特に使いやすくなった点は、“支払いのしやすさ”、“遅延の改善”が大きく、その他“乗務員マナーの向上”、“ダイヤ改善や路線新設”、“所要時間短縮”なども挙げられている。
- 公共交通を利用する理由は、“乗り場まで近いから”、“定時性が確保されているから”、“公共交通の方が移動しやすいから”との意見が多い反面、“公共交通を利用しない理由は自由に見える自動車・バイク等があるから”が圧倒的に多い。

図 以前より公共交通が使いやすくなったか

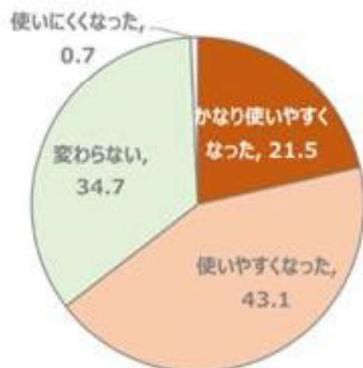
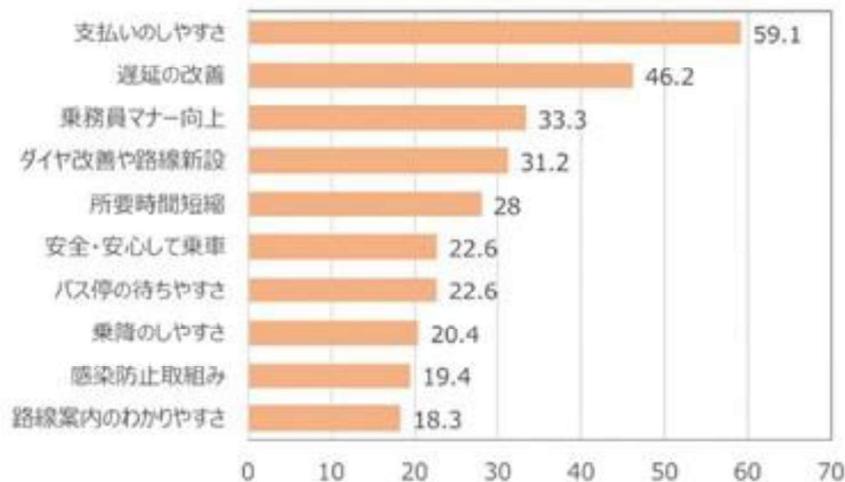


図 以前より使いやすくなった点



出典 2021年3月のバス党で実施したアンケート

図 公共交通を利用する理由

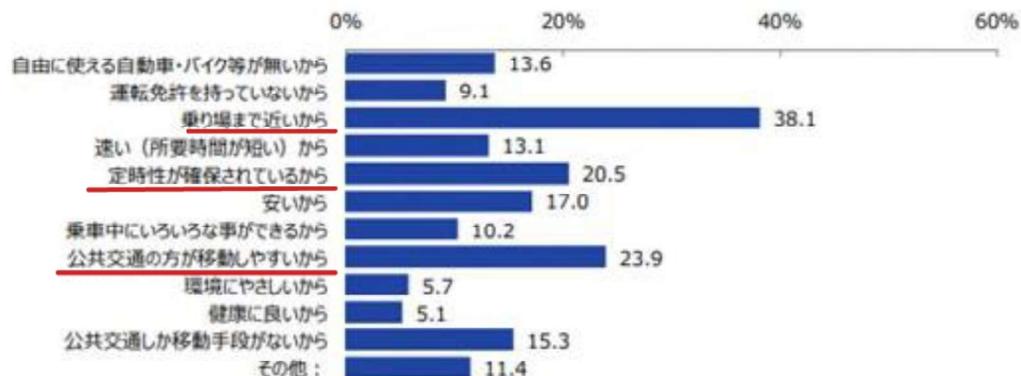
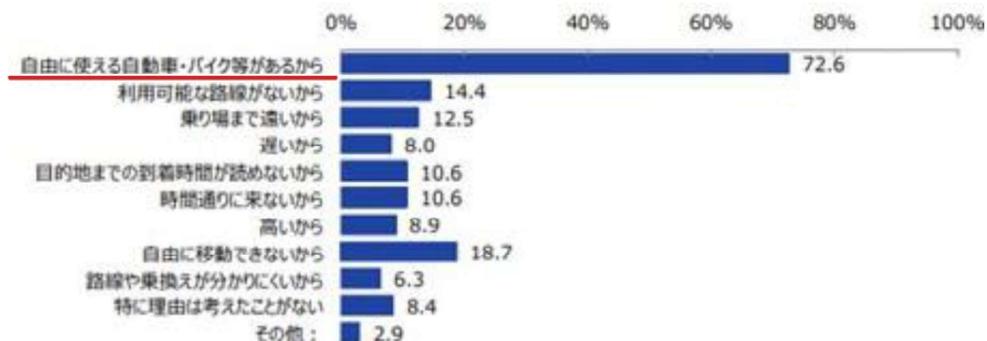


図 公共交通を利用しない理由



※令和3年12月WEBアンケートで実施沖縄県内全域18歳以上地域住民1,000サンプル

出典 沖縄県版 地域公共交通計画等の作成と運用の手引き (沖縄総合事務局運輸部)

8. 移動需要とニーズについて

県民のニーズ

- 基幹バス沿線住民においても、バスを利用しない理由は、“車があれば十分”との意見が最も多く、公共交通利用に対する意識の低さがうかがえる。
- また、バスを利用するための取組としては、“時間通りに来る”、“目的地に早く着く”といった、定時性と速達性に関するニーズが高いことがうかがえる。

図 バスを利用しない理由

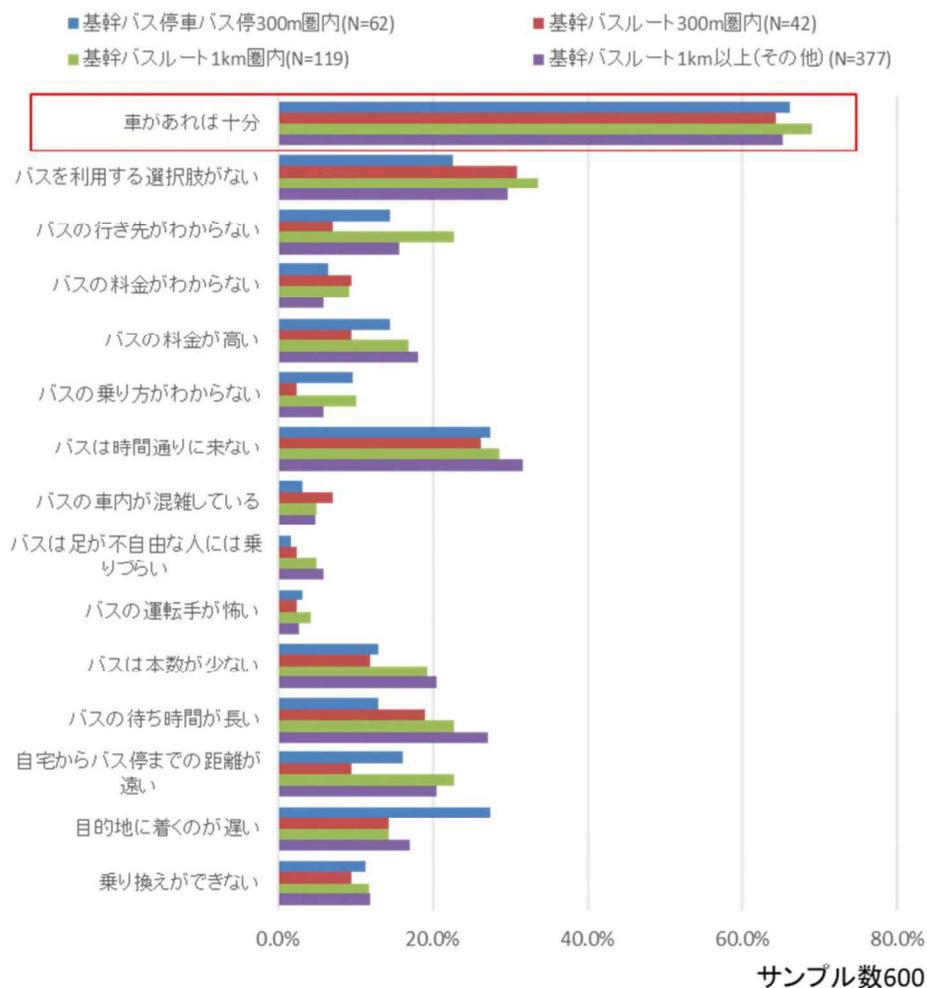
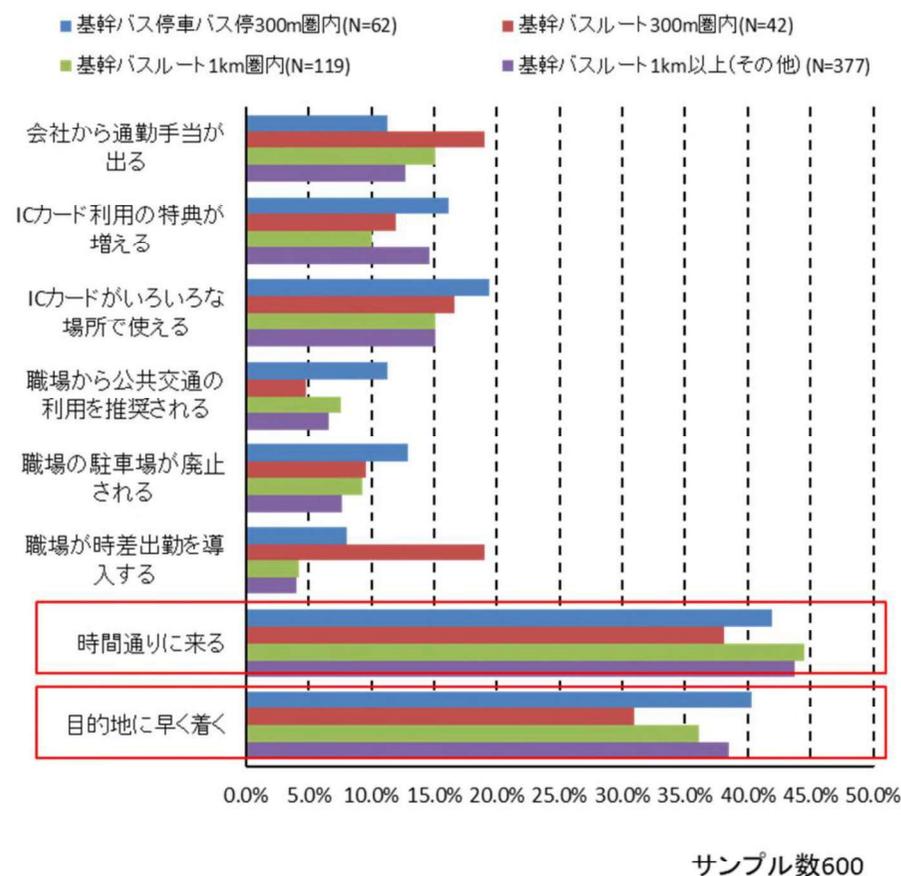


図 バスを利用するための取組み



※平成30年度に県民17000世帯対象にアンケート調査

8. 移動需要とニーズについて

観光客の利用交通手段

- 観光客の旅行先での交通手段をみると、沖縄県はレンタカー利用の割合が全国の中で最も高いことが特徴となっている。
- 訪沖観光客のうち、海路海外客はタクシーと貸切バスが多く、国内客はレンタカー利用が最も多い。国内客は海路海外客と比較すると公共交通を利用している割合が高い。
- レンタカー利用経路は本島西海岸に集中しており、特に糸満から名護間や本部半島でレンタカーが集中している。

図 旅行先（都道府県）別での交通手段

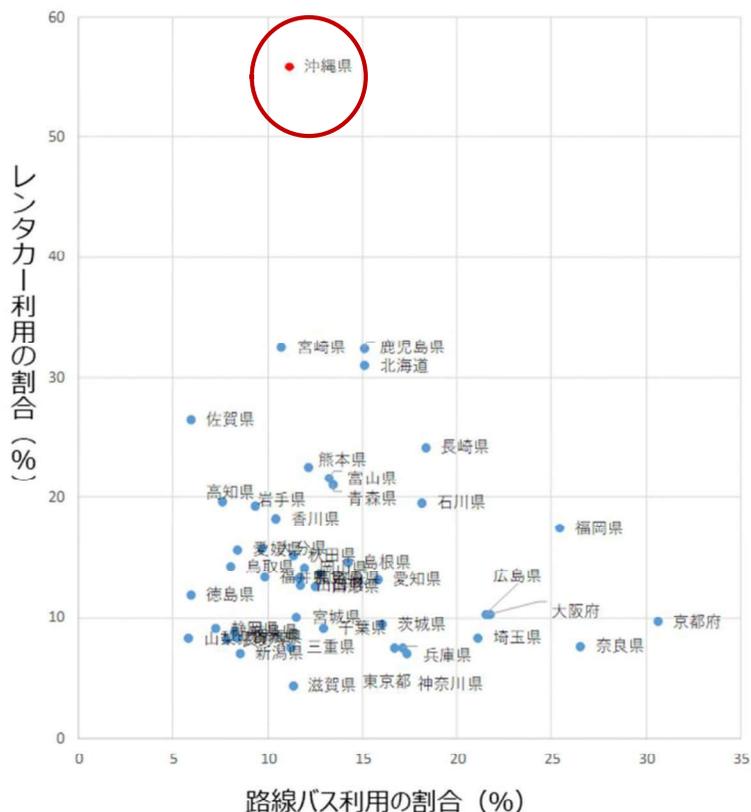


図 国内客の利用交通手段

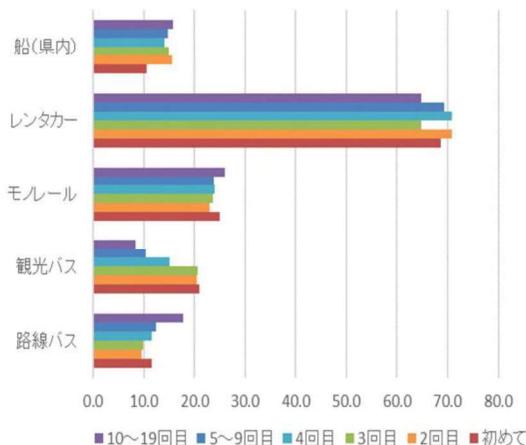
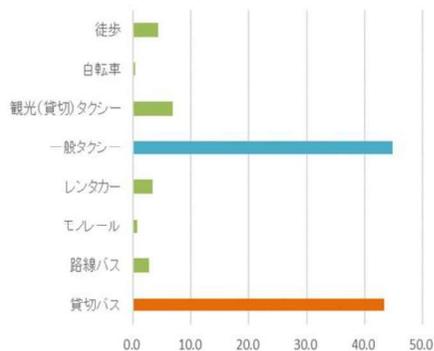


図 レンタカー利用者の移動経路と走行回数



図 海路海外客の利用交通手段



参考 Z世代の沖縄旅行における移動手段の意識

- 首都圏・阪神圏のZ世代のうち44.4%は自動車の運転免許を保有していない。またZ世代は、旅行先で運転することに対し、62.9%が「運転したくない」、「できれば運転したくない」と思っている。
 - 沖縄旅行でZ世代が思い浮かべる現地での移動手段は、全体ではレンタカー（カーシェア含む）が57%に対して、バスも51%あり、特に運転ネガ層ではバス57%でレンタカーの40%を上回る。
- ⇒ Z世代に対する沖縄観光時の移動利便性を確保するための、公共交通サービスが重要と考えられる。

図 Z世代の運転免許保有率

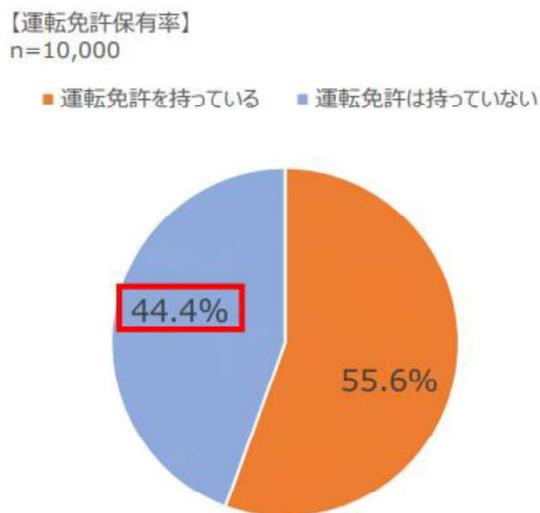


図 Z世代が連想する沖縄での交通手段



図 Z世代の旅先での運転へのハードルとマインド



※運転ネガ層：旅行先での運転に抵抗感や不安があり、運転したくないと思っている層

出典：Z世代を対象とした「沖縄旅行における移動手段に関する意識調査（沖縄県・一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー）」

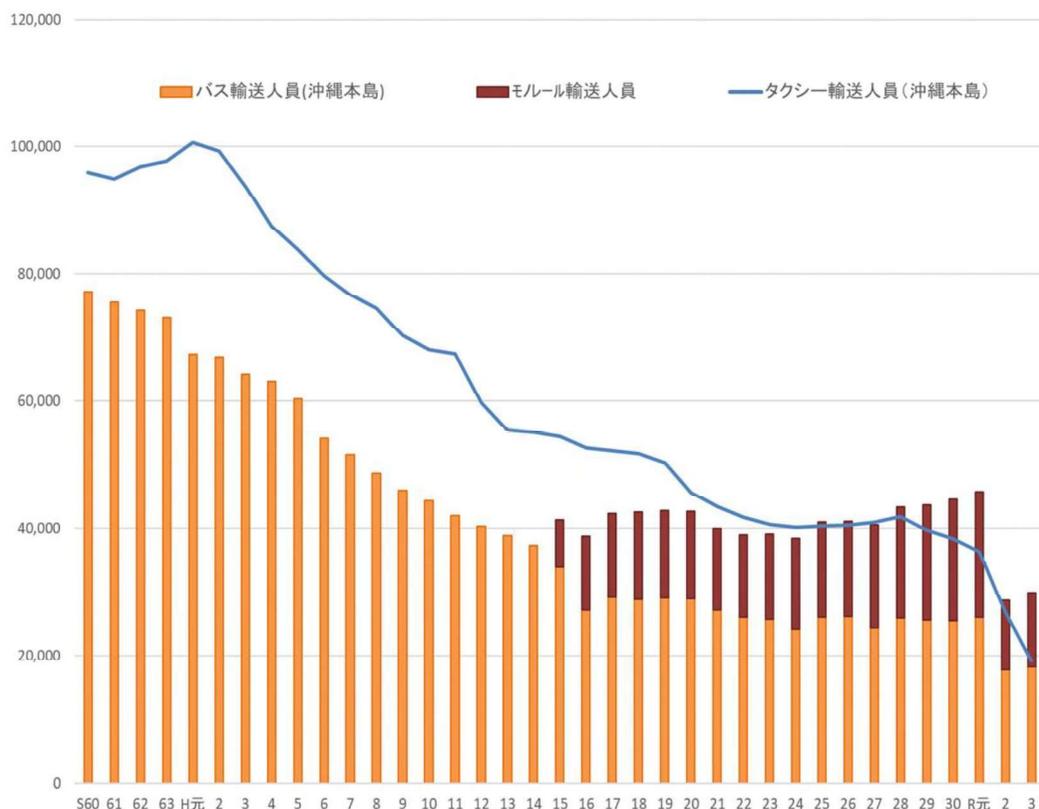
※調査期間：2022年12月14日～12月16日、調査対象：首都圏／阪神圏在住のZ世代（18～25歳）男女を対象に①SCR調査 10,000件、②本調査 1,000件

9. 沖縄本島の公共交通について

沖縄本島の公共交通利用者

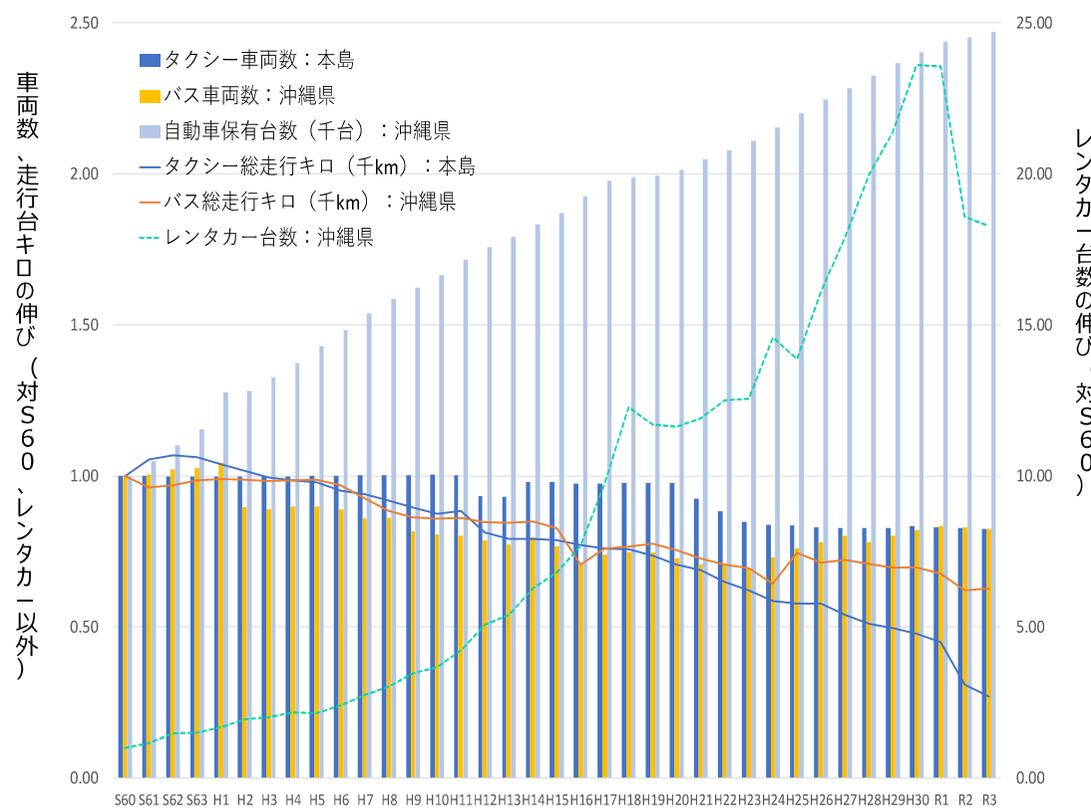
- 沖縄本島の公共交通利用者数は、モノレール開業前まで一貫して減少してきたが、平成15年以降はモノレール利用者も徐々に増加し、路線バス利用者数も横ばい傾向がみられた。
- しかし、令和2年以降は新型コロナの影響もあり、モノレール、路線バス、タクシーともに利用者数が大きく減少し、令和2年と令和元年の比較ではモノレール利用者数は約55%、路線バス利用者は約68%の水準まで低下した。その後令和3年にはやや持ち直しの傾向も見られるが、依然として対令和元年比で、モノレールは約60%、路線バスは約70%の水準となっている。
- タクシー利用者数については、コロナ禍を経たタクシー車両数の減少もあり、利用者の減少が継続している。

図 沖縄本島の路線バス、モノレール、タクシーの利用者数推移



出典：運輸要覧、沖縄県HP

図 沖縄の路線バス、タクシー、自動車、レンタカー車両数等の推移



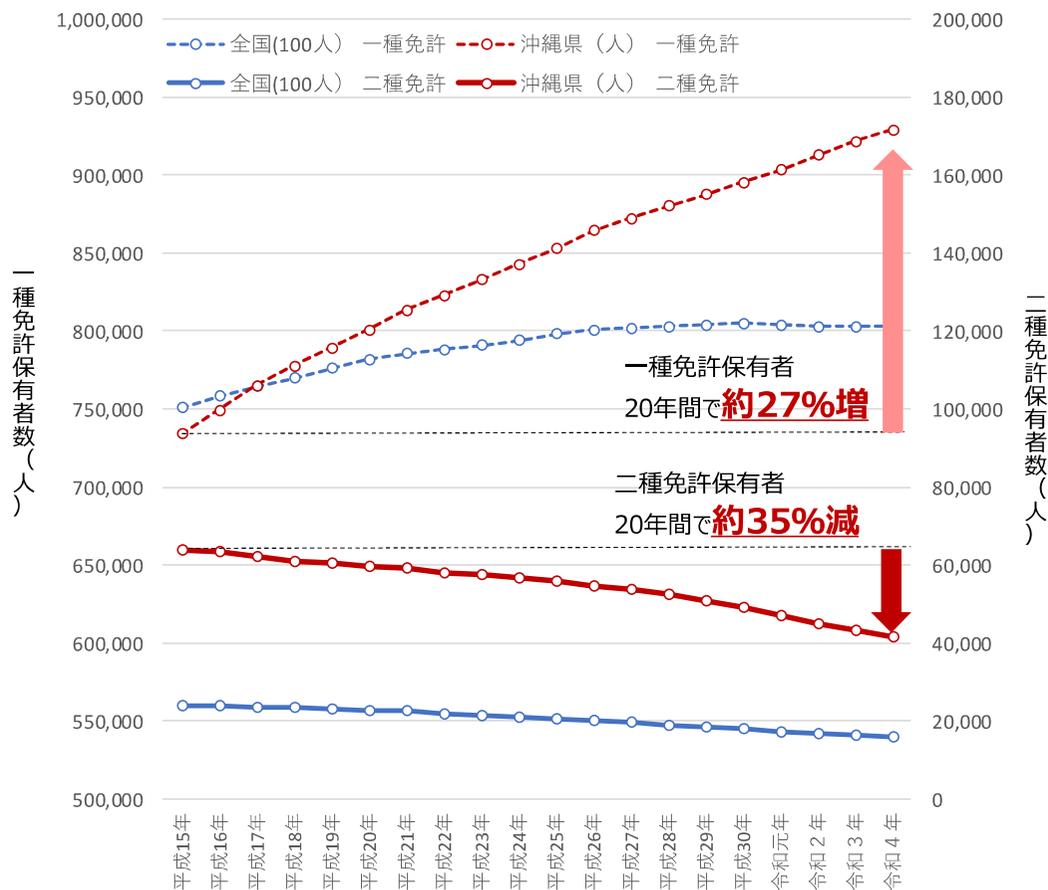
出典：運輸要覧、自動車検査登録情報協会

9. 沖縄本島の公共交通について

沖縄県の二種免許保有者数の推移

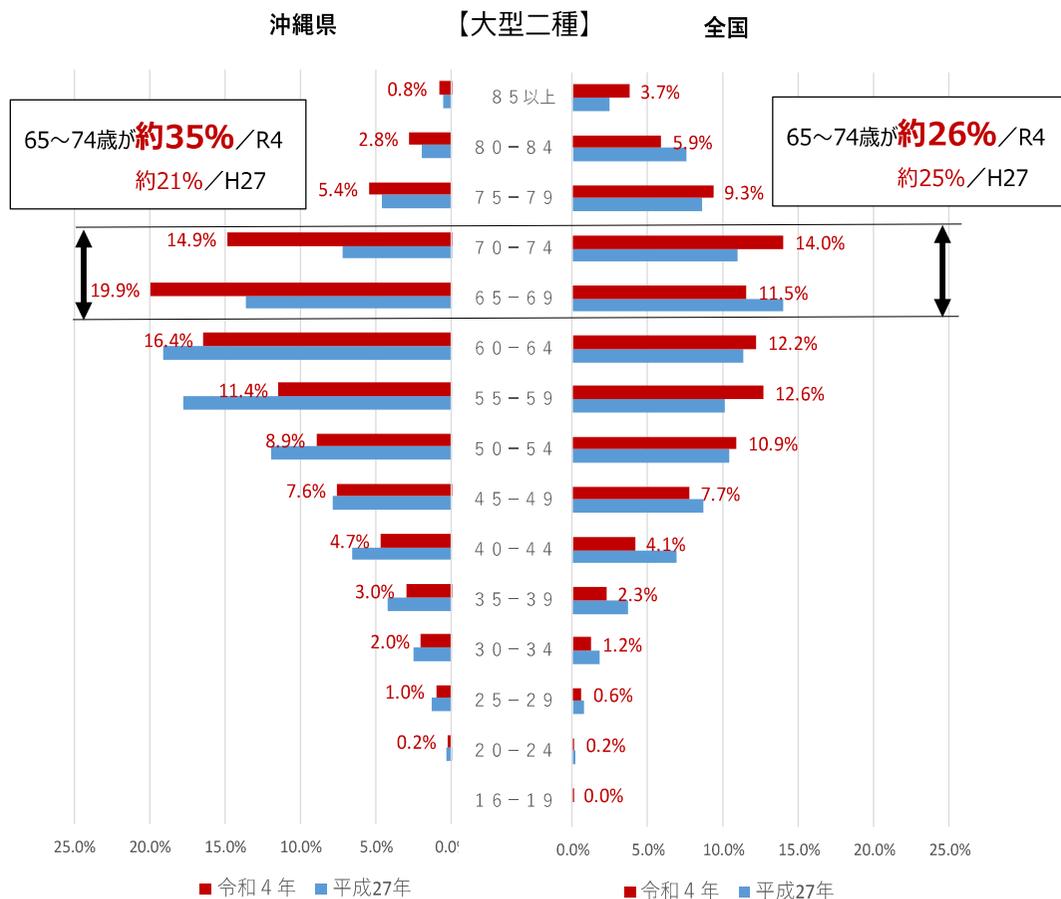
- 沖縄県の運転免許保有者数は、一種免許は全国水準を上回る勢いで大幅に増加（20年間で約27%増）しているが、バスやタクシーなどを運転する二種免許保有者数は、20年間で約35%減少している。
- 大型二種（路線バスや観光バス）の免許保有者の年齢構成は、沖縄県では特に高齢化の進展が著しく、65～74歳までの年齢層の割合は、H27年の約21%から令和4年には約35%まで増加しており、全国に比べてもその傾向は顕著となっている。

図 免許種類別保有者数の推移



出典：運転免許統計（警察庁）より作成

図 大型二種免許保有者の年齢階層別構成比



出典：運転免許統計（警察庁）より作成

参考 二種免許新規取得者の状況

図 二種免許の交付件数（併記運転免許証交付件数）

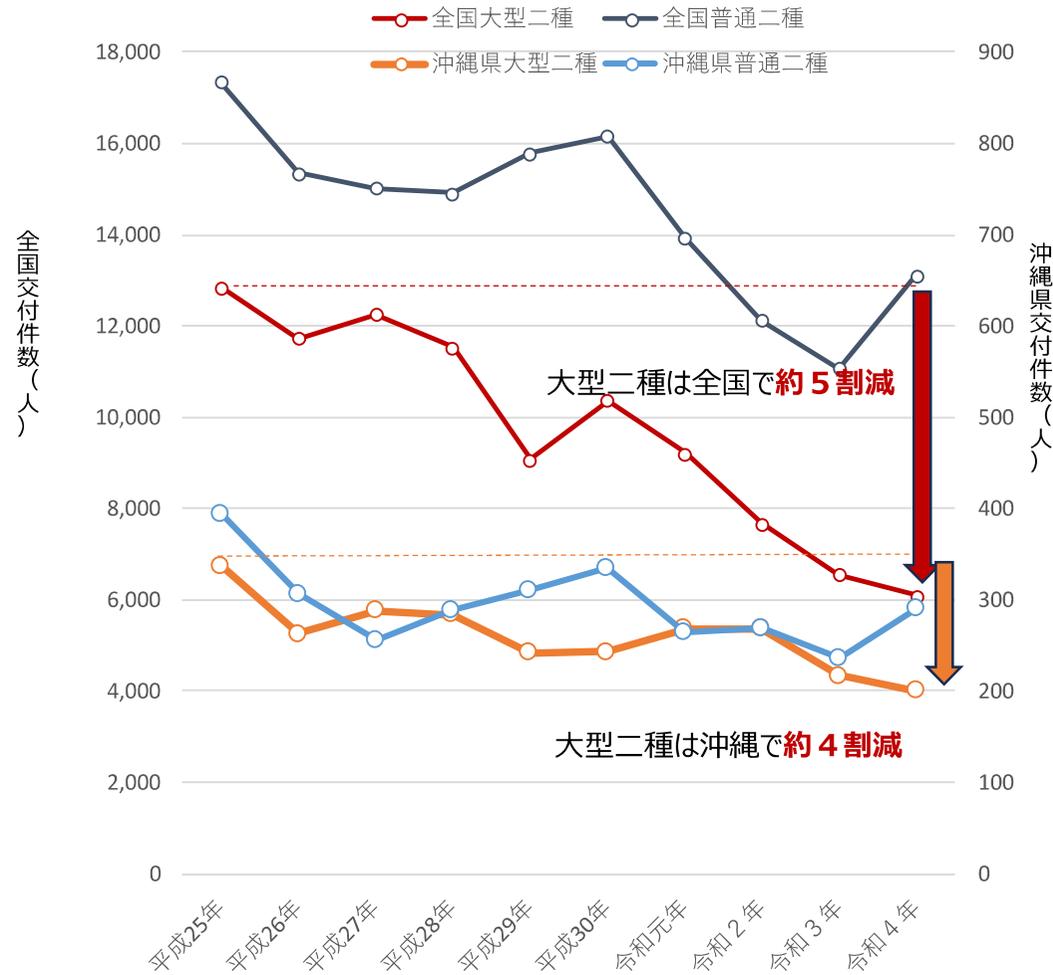
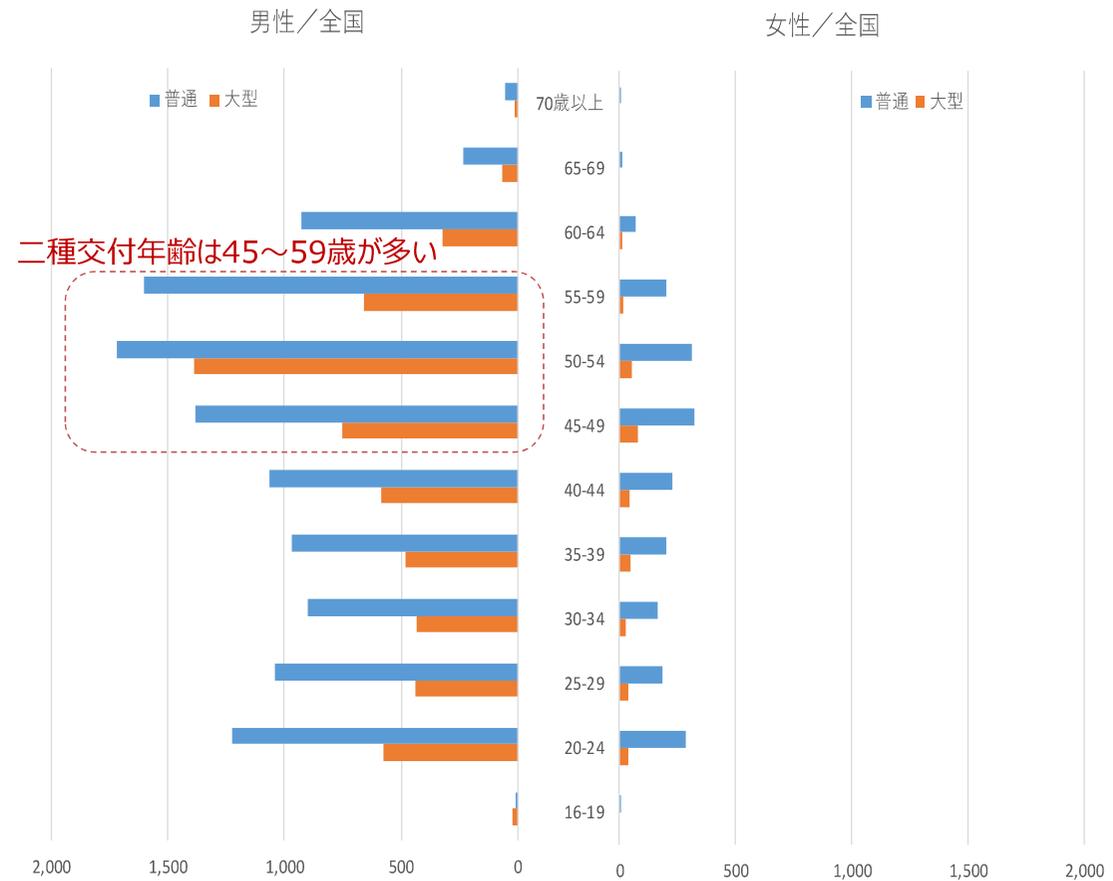


図 全国の大型二種・普通二種免許の年齢別交付件数（併記運転免許証交付件数）

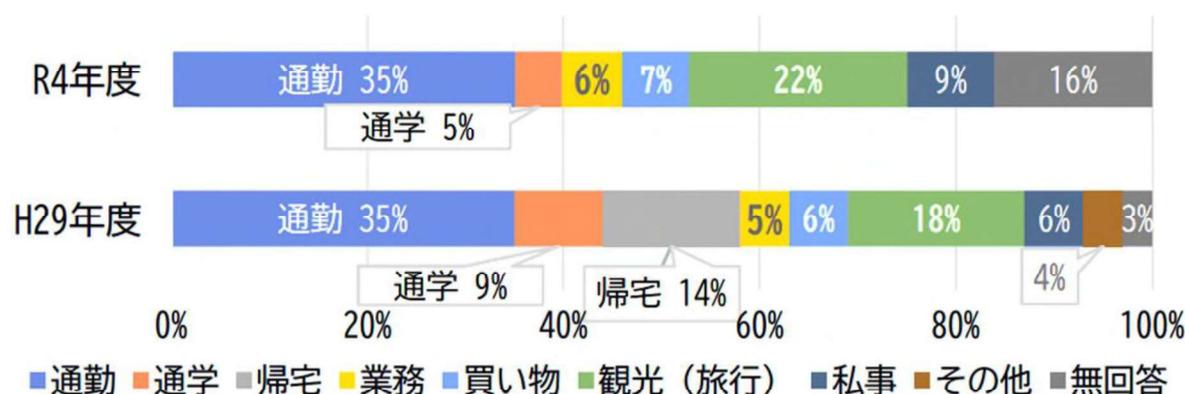


9. 沖縄本島の公共交通について

モノレール・バスの主な利用傾向

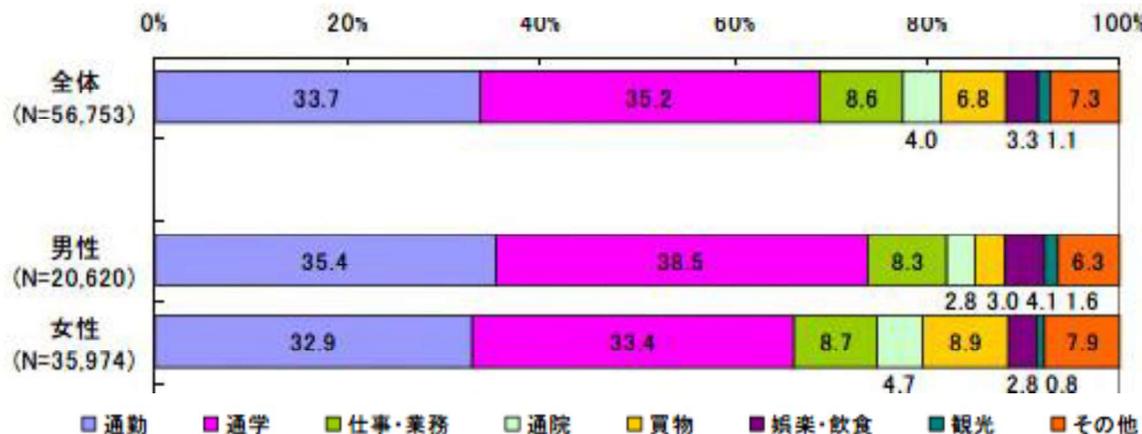
- ・ モノレールの利用目的（令和4年）は、通勤・通学利用が約4割、次いで観光目的が2割強と多い。
- ・ 路線バスの利用目的は、モノレールと比較して通学利用が多い一方、観光目的の利用は1%程度にとどまっている。
- ・ 路線バスの長距離系統の利用ODをみると、西海岸系統、東海岸系統ともに、中南部圏や北部圏内々や関連利用が多く、那覇～名護に至る長距離利用ODは少ない。

図 沖縄都市モノレールの利用目的



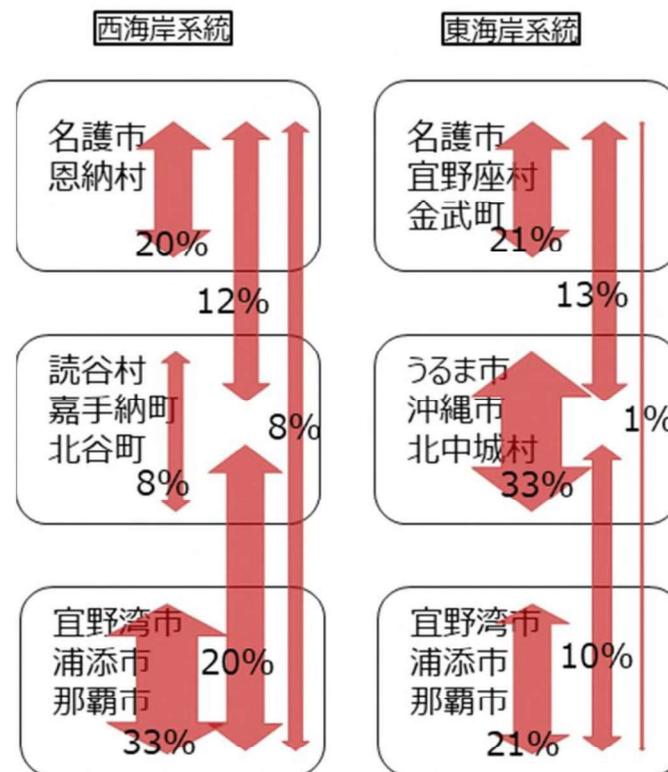
出典：令和4年度 モノレール利用実態調査の結果について（沖縄都市モノレール）

図 沖縄本島路線バスの利用目的



出典：H25バスOD調査より作成

図 長距離系統路線バス利用者の地域間OD

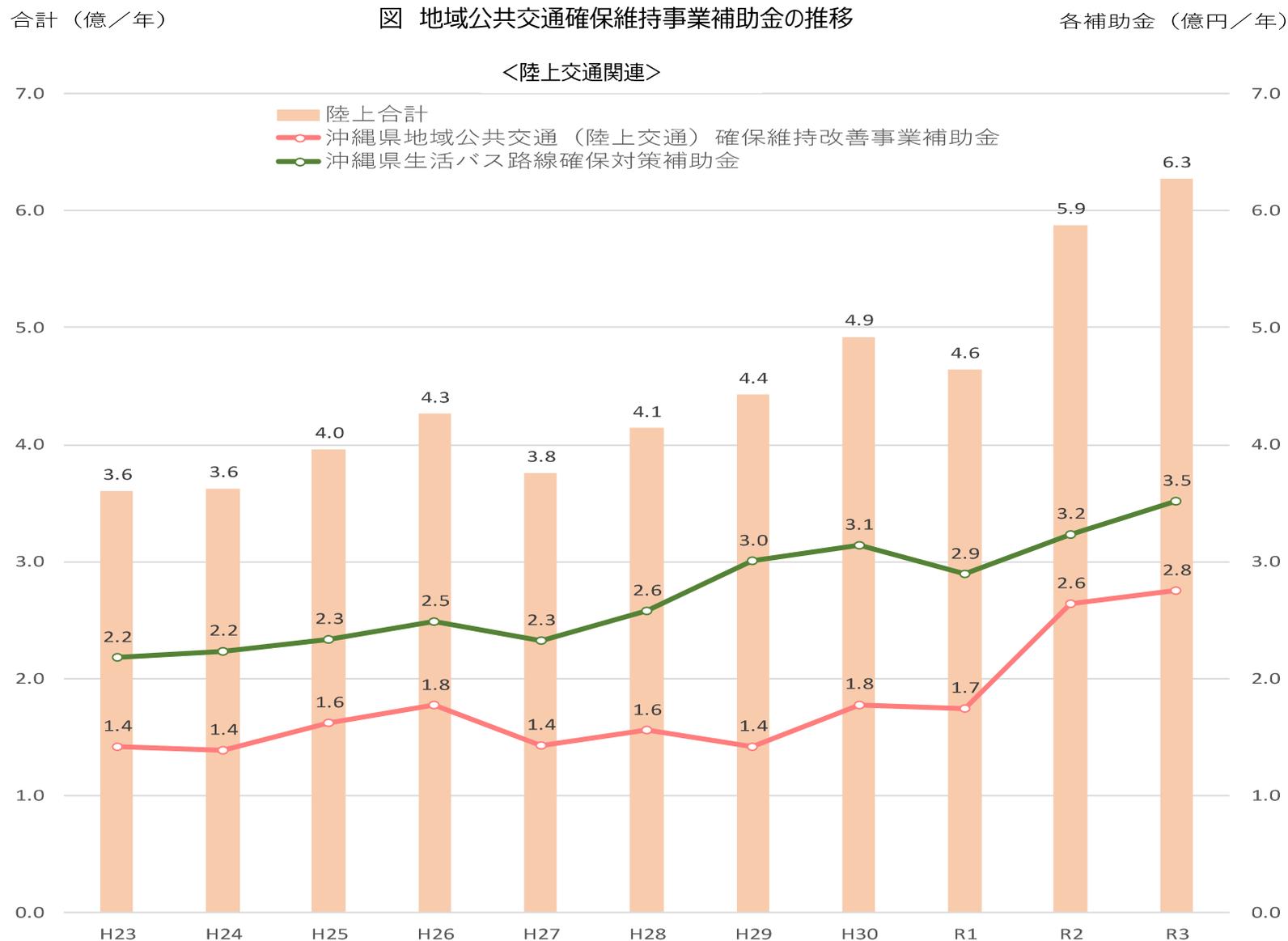


出典：H25バスOD調査より作成

9. 沖縄本島の公共交通について

公共交通事業への支援等

- 地域公共交通確保維持事業補助金の陸上交通は、H23年度以降一貫した増加基調にあり、R3年度は6億円を超過している。



出典：沖縄県交通政策課、国（沖縄県生活バス路線確保対策補助金以外）・県・市町村の負担を含めた合計値

9. 沖縄本島の公共交通について

その他の主な公共交通支援事業

図 免許自主返納者への優遇措置（本島公共交通に関するもののみ抜粋）

R5.2.1 現在

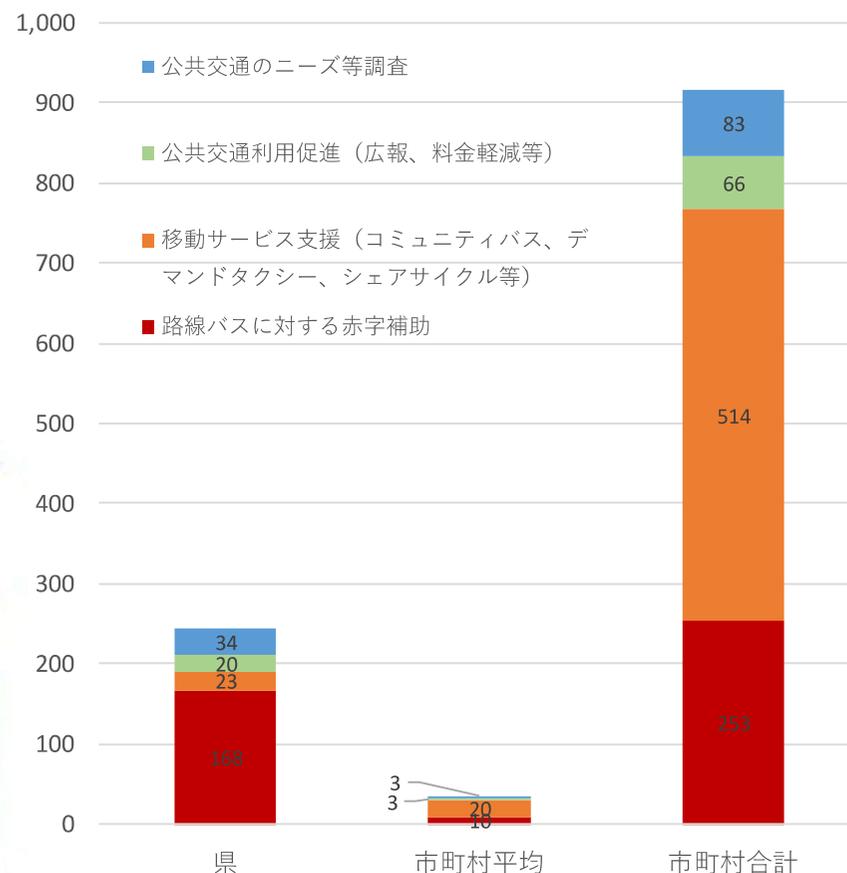
協力企業等	内容	締結日
1 沖縄バス協会 4社 (沖縄バス・琉球バス・東陽バス・那覇バス)	運賃50%割引 (運転手に提示) ※ OKICAカードにも設定可能 ※ 定期券・回数券への適用不可	H24.5.7
2 沖縄都市モノレール (ゆいレール)	運賃50%割引 ※ 65歳以上に限る (福祉ボタンで購入)	H24.6.1
3 「沖縄県ハイヤー・タクシー協会」に加盟する本島内のタクシー88社 ※ 離島は除く	運転手に提示 → 乗車料金10%割引 ※ 65歳以上に限る 料金割引タクシーには、後部左側ドアの窓ガラスに右の黄色いステッカーが貼り付けられています。 	H24.8.1
5 沖縄市 (コミュニティバス)	運転経歴証明書を提示すると50円 (通常一律100円)	H31.2.22
28 北谷町 (コミュニティバス)	乗車料金100円 (運転手に提示) ※65歳以上に限る	R1.7.29

※ 交通部長、各警察署長と協力企業等の代表者間で締結された覚書によるもの。

出典：沖縄県警察本部

図 本島自治体の陸上交通手段の確保・維持等に要する経費（R3年度）

百万円/年



出典：沖縄県企画部交通政策課（R4年度市町村アンケート結果より）

図 バス・モノレールの通学支援

令和5年度

沖縄県バス通学費等支援のご案内 (バス・モノレール通学費支援)

沖縄県バス通学費等支援事業
(R5.3.1作成)

意欲ある生徒が安心して教育を受けられるよう、以下の世帯を対象にバス・モノレール通学費を支援（無料化）します。

1 対象者等 次の①と②の要件を満たしている方が対象となります

- ① 次のア～オのいずれかに該当する世帯
 - ア 令和5年度高等学校等奨学のための給付金受給世帯（一部給付を除く）
 - イ 最新年度の道府県民税及び市町村民税所得割が非課税世帯
 - ウ 令和4年度高等学校等奨学のための給付金受給世帯（一部給付を除く）
 - エ 児童扶養手当または母子及び父子家庭等医療費助成受給世帯
 - オ 離職等の家計急変によりア、イと同程度の収入状況と見込まれる世帯
- ② 県内の県立高校（全日制・定時制）、県立中学校、国立高等専門学校（1年～3年）、私立高校、私立中学校に在籍する中学生
ただし、ほかの制度で通学費の支弁対象となっている場合は対象外となります。（例）生活保護（生業扶助）受給世帯 など

利用できるバス会社等	支援方法
琉球バス交通、那覇バス、沖縄バス、東陽バス 沖縄都市モノレール	申請区間（自宅から学校まで）で利用可能なオキカを交付
高速バス（琉球バス交通、那覇バス、沖縄バス、東陽バス） ※系統番号111、117	申請区間（自宅から学校まで）で利用可能な回数券を交付
【本島】やんばる急行バス、平安座総合開発、国頭村営バス 【宮古】宮古協栄バス、八千代バス・タクシー、共和バス 【石垣】東運輸 【久米島】久米島町営バス	申請区間（自宅から学校まで）で利用可能な利用券を交付

遠距離通学等による通学費支援

R5年度から、遠距離通学等による高額通学費の一部を補助します！

◎ 対象者（①～③の全てに該当）

① 所得要件を満たす者 （※1）両親（片方のみ就業）、高校生、中学生の4人世帯のケースで世帯年収目安590万円まで

次の計算式で算出される額が154,500円未満（※1）
【計算式】
令和5年度の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額
※親権者が2名の場合は、それぞれ上記の計算を行い合算する

② 通学定期券（バス・モノレール）及び通学回数券の1ヶ月あたりの利用額が15,000円を超える者

③ 他の通学費支援（生活保護の生業扶助等）を受けていない高校生（県立の通信制除く）（※4）、県立中学生、私立中学生

※4 私立の通信制は税務私学課（098-866-2074）に確認して下さい。

◎ 支援内容

通学定期券及び通学回数券の1ヶ月あたりの利用額（※2）が15,000円（基準額）を超える場合に、15,000円を超える部分を補助（※3）

※2 オキカに現金をチャージしてのバス・モノレール利用は対象外

※3 100円未満切り捨て

出典：沖縄県教育庁